

平成13年3月期 中間決算短信(連結)



平成12年11月9日

会社名 株式会社CRC総合研究所
 コード番号 9660
 本社所在地 東京都江東区南砂二丁目7番5号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 財務経理部長
 氏名 能勢八紘
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月9日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5634-5630

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	20,908	(4.3)	978	(12.7)	1,094	(25.2)
11年9月中間期	20,049	(-)	868	(-)	874	(-)
12年3月末	43,226		2,020		2,085	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	673	(96.9)	38	40	-	-
11年9月中間期	341	(-)	19	50	-	-
12年3月末	911		52	02	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 12年9月中間期 6百万円 11年9月中間期 11百万円 12年3月期 23百万円
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
12年9月中間期	26,913		13,170		48.9	751	32	
11年9月中間期	14,788		7,932		53.6	452	55	
12年3月末	19,550		8,410		43.0	479	86	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年9月中間期	1,096		1,673		1,618		1,624	
11年9月中間期	111		138		828		1,387	
12年3月末	1,216		479		1,115		2,726	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

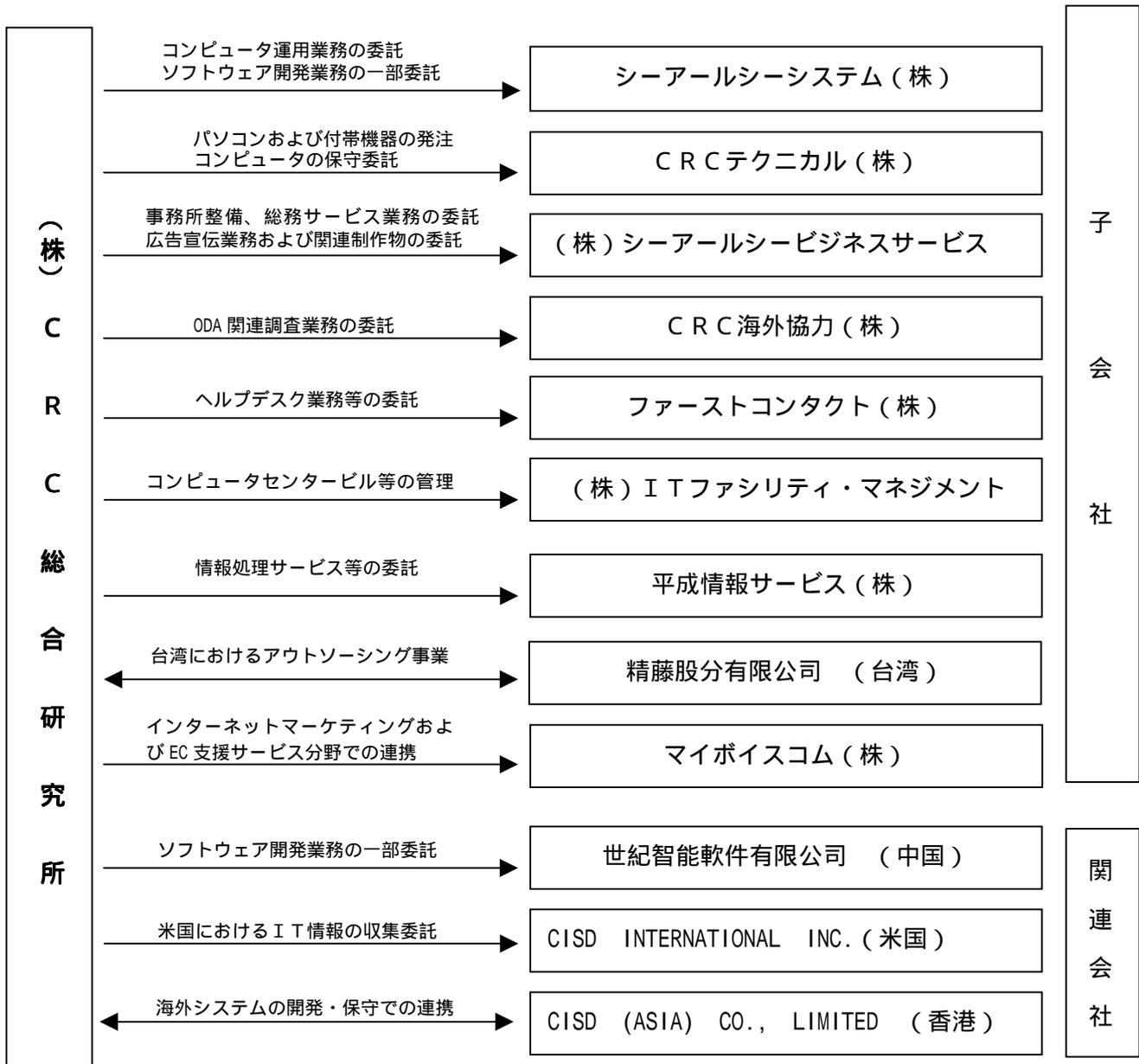
2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	47,000		2,500		1,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円56銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社CRC総合研究所(当社)および子会社シーアールシーシステム株式会社を始めとする子会社9社、関連会社3社によって構成され、主な業務および当社とのビジネス関係は以下のとおりです。



なお、ファーストコンタクト(株)は平成12年4月3日付で設立いたしました。また、(株)ITファシリティ・マネジメントは平成12年7月7日付で設立いたしました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

経営の基本方針としましては、インターネットを始めとした進歩が著しい情報技術を駆使して、顧客の立場にたったソリューションを提供することを目指しております。当期を初年度とする新中期経営計画では「インターネット関連事業の拡大」と「トータルソリューション & フルサービス」を経営基本戦略として定め、インターネットを基盤に、顧客に対してトータルな視点で問題解決を企画・提案(トータルソリューション)するとともに、情報システム構築にかかわるITコンサルティングから設計、開発、運営にいたるまでのすべてのサービス(フルサービス)の提供を、グループあげて実現することを推進しております。顧客の立場にたったソリューションを提供するためには、顧客の業務知識を持つことも重要であり、そのため、「流通分野」、「リーテイル分野」、「金融分野」、「科学・工学系分野」などを注力分野と定め、戦略的な先行投資を行うとともに、経営資源をこれらの分野に集中させて事業の強化、拡大を図っております。また、併せて不採算事業につきましては将来の見通しを判断した上で、速やかな縮小、撤退も進めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、情報サービス産業界における急激な技術革新に対応した技術開発や新規事業投資などのための内部留保を充実するとともに、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、これらを有効に活用することにより、変化する経営環境のなかでの競争力を強化し、将来の業績の向上を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいりたいと存じます。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループでは、「インターネット関連ビジネスの拡大」を経営の基本戦略とし、業務を推進しております。このため、横浜コンピュータセンターの拡充に加え、都心型インターネットデータセンター(iDC)として新たに大手町に拠点を設け、事業を開始しました。インターネットデータセンター事業につきましては、ますます増大するデータ量に対応した、大容量ネットワーク回線による接続機能を設置するとともに、サーバーのハウジングやホスティング、ネットワークも含めた運営・監視から、関連ハードウェア機器の保守にいたるまでフルサービスの提供を、グループの総力を挙げて推進しております。

またISP(インターネット・サービスプロバイダ)やASP(アプリケーション・サービスプロバイダ)各事業も推進しており、さらに、増加するeビジネスに対応するため、顧客が開設するWebサイトの構築や運営など積極的に取り組んでおります。衛星通信関連事業では、12月よりスタートするBSデジタル放送も踏まえ、従来の衛星管制業務を基盤に幅広く事業を拡大してまいります。

なお、新規ビジネスの創造や既存ビジネスの拡大については、戦略的提携(Strategic Alliance)などを視野に入れて展開してまいります。

一方、顧客へのシステム提案力強化のため、情報技術やコンサルティング能力の向上が必須と考えており、これらの技術を全社的レベルで支援し統轄する体制を整えております。また、安定的に高品質の情報サービスを顧客に提供するよう、「グローバルスタンダードへの対応」という観点から、国際標準化機構のISO9001、9002の取得をまずソフトウェア開発部門と情報処理サービス部門の各々1部署において準備を進めてまいりましたが、7月に認証登録を取得いたしました。今後はさらに、全社的に業務の効率化と品質向上を進め、ISO認証取得を拡げて行く予定であります。

またビジネスモデル特許への対応や、ネットワークセキュリティ対策、個人情報保護対策などにも万全の体制で臨んでおります。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期における情報サービス産業界の動向は、売上高が4月には前年同月比で1.0%減となりましたが、5月以降は再びプラスに転じ、8月度の速報値では金融・保険業や製造業向けシステム等管理運営受託、金融・保険業や官公庁向けの受注ソフトウェアが大きく増え、15.1%と大幅に増加いたしました。また、政府は総合経済対策として光ファイバー網の構築などIT関連の社会資本整備に力を入れており、各企業においても金融業界をはじめとした業界再編も活発化し、景気の回復は緩やかではありますが、情報化投資については今後も順調に増加するものと思われれます。

このように業界全体が推移するなかで当社および子会社9社からなる当社グループでは、インターネット関連事業、アウトソーシング事業、衛星通信関連事業、流通・リーテイル、金融、科学・工学系の各分野におけるシステム開発・販売や解析事業、およびハードウェア機器保守事業の強化、拡大に注力してまいりました。特に、インターネット関連事業としましては、横浜コンピュータセンターの拡充とともに、都心型インターネットデータセンターの開設や、顧客が開設するWebサイトの構築・運営に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループの事業分野ごとの概況は次のとおりであります。

①情報処理サービス

当事業分野においては、最近需要が急増しつつある都心型インターネットデータセンター(iDC)の新設に踏み切り、通信インフラに優れた大手町に約5,200㎡のスペースを確保し、大容量ネットワーク接続拠点「大手町データセンター」を10月1日に設置いたしました。今後インターネット関連事業者を中心に多数のサーバー機を設置、管理、運営し、新たな収益源とすべく営業活動を開始しております。また、前期に取得いたしました横浜コンピュータセンター西館の改装工事等も併せて進めており、プリントセンターや事務所ゾーンとして一部供用を開始いたしました。加えて7月には同センターおよび大手町データセンターなどのコンピュータビル管理を行う(株)ITファシリティ・マネジメントを設立し、一貫したアウトソーシング受託体制を整えました。

インターネット利用基盤サービス『BXN』(Business eXchange Network)につきましては、ISPおよびASPサービスを中心に事業を展開しておりますが、ISPについては105社に対しサービス実施中であり、ASPにつきましてはグループウェア『Earth Domain』の拡販に注力しておりますが、現在試用を含め317社(3,940ID)にサービスを提供しており、引き続き顧客確保に向け営業を展開しております。

衛星通信関連事業では、従来の衛星管制業務に加え、12月からスタートするBSデジタル放送を踏まえ、営業を展開してまいりましたが、BSデータ放送統轄運用業務、衛星利用双方向TVショッピングを視野にいたしたサイト運營業務などに進出することができました。

さらに、ヘルプデスクサービスやOA研修サービスなどを行う当社全額出資の新会社、ファーストコンタクト(株)を4月3日付けで設立しました。新会社は、問い合わせデータを蓄積し、その履歴情報をデータマイニングするサービスを付加していくことで、顧客へのCRMサービスを提供してまいります。

以上の施策など、大きく先行投資の拡充を図りましたが、一方では従来型のメインフレーム系のシステム受託運営が減少し、さらにインターネットデータセンター事業において計画に対し遅れが出るなどマイナス面もあり、当中間期における情報処理サービスの連結売上高は10,233百万円(前期比0.0%減)と横這いとなりました。

②ソフトウェア開発

ソフトウェア開発においては、流通・リーテイルシステム分野、金融システム分野のシステム構築などに主力をおき事業を展開しております。産業界でインターネット利用が急拡大するに伴い、顧客のe-ビジネスへの展開が始まり、これら新しいコンセプトやビジネスモデルでインターネット技術を駆使するソフトウェア開発

のニーズが増加し、当社も取組みを強化しております。特にこの中間期では、顧客のWebサイト構築が各分野とも増加いたしました。またERPシステムにつきましては、SAPジャパンのパートナーとして事業を展開し、着実に拡大しております。

以上の結果、当中間期のソフトウェア開発の連結売上高は4,866百万円(前期比22.7%増)と、大きく増加しました。

③システム販売

WS、PCやネットワーク機器などのハードウェア販売につきましては、CRCグループの総合的な視点にたち、当期より子会社のCRCテクニカル(株)にその商権を移管してより効率的営業体制とした結果、順調に売上は増加いたしました。一方、ハードウェア保守業務は、汎用機やPCにつきましては保守対象台数の減少や低価格化が進んでおり、前期よりUNIXサーバー機へのシフトを進めております。サーバー機保守への転換は順調に進んでいるものの、まだ研修の段階にとどまる部分もあり全面的に成果につながっており、当中間期のシステム販売の連結売上高は2,079百万円(前期比1.2%増)となりました。

④科学・工学系情報サービス

当事業分野では、当社を特徴づける優れた科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を行ってきておりますが、依然として業界景況が低迷している土木建設関連の受託解析業務や、製造業関連のソフトウェア販売・受託解析業務は大きく減少いたしました。一方、資源エネルギー等の物理探査シミュレーションを行う地球科学関連、携帯電話各社で移動体通信の電波伝播解析に用いられているソフトウェア『Planet』の販売、また注目を集める風力発電関連の風況予測に自社開発ソフトウェア『LOCALS』を利用した気象コンサルタント業務などは好調で、売上は増加しました。

さらに、当社の土木建設関連の自社開発ソフトウェアをASPサービスとして提供すべく準備を進めておりますが、その第一段階として『civil-eye.com』を開発いたしました。このサイトでは顧客からのQ&Aやダウンロードによるソフトウェアの販売、バージョンアップをインターネットを介して行うもので、これらの試行結果を踏まえASPサービスの展開を進める予定です。なお、現在このサイトへのヒット数は月7万件に達しました。

当事業分野では、大きく増加した分野はあるものの、前述の土木建設、製造分野の不振もあり、当中間期の連結売上高は3,297百万円(前期比0.5%減)となりました。

事業別売上高(連結)

(単位:百万円)

期別 区分	当中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前中間期 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		前期比 増減率 (%)
	期間計	構成比(%)	期間計	構成比(%)	
情報処理サービス	10,233	48.9	10,233	51.0	△0.0
ソフトウェア開発	4,866	23.3	3,967	19.8	22.7
システム販売	2,079	9.9	2,054	10.3	1.2
科学・工学系情報サービス	3,297	15.8	3,314	16.5	△0.5
その他	432	2.1	480	2.4	△10.1
合計	20,908	100.0	20,049	100.0	4.3

以上のような施策を実施した結果、当社グループの連結売上高は 20,908 百万円(前期比 4.3%増)となりました。連結経常利益につきましては、流通・金融分野でソフトウェア開発が増加し、また、科学・工学系のリストラクチャリングによる改善効果が出たこと、システム運営受託や公的機関向けデータエントリ業務などにおいてコスト削減が進んだこと、加えて厚生年金基金の特例掛金が今期は負担不要になったことなどもあり、1,094 百万円(前期比 25.2%増)となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益、退職給付会計基準変更時差異など、498 百万円を計上し、一方、老朽化したコンピュータ機器のリース解約損、事務所移転などに伴う工事費用など、特別損失として 373 百万円を計上した結果、連結中間純利益は 673 百万円(前期比 96.9%増)となりました。

なお、金融商品時価会計におけるその他有価証券の資本直入処理は平成14年3月期から適用されますが、当社グループにおきましては当中間期より早期適用いたしました。資本直入したその他有価証券の評価差額金は 7,341 百万円であり、うち 4,258 百万円を資本の部に、繰延税金負債として 3,083 百万円を固定負債に計上いたしました。この資本直入などにより、総資産は 26,913 百万円(前期比 82.0%増)、負債は 13,496 百万円(前期比 103.3%増)、資本は 13,170 百万円(前期比 66.0%増)となりました。

2. 通期の見通し

当中間期につきましては、連結経常利益、連結当期純利益とも前期に比べ大きく増加しましたが、下期につきましては、インターネットデータセンター関連への設備投資が予定を上回ることや、事業計画の若干の遅れが見込まれます。したがって、連結経常利益につきましては前回見込みの 2,800 百万円に対し、残念ながら 2,500 百万円(前期比 19.9%増)となる見通しであります。ただし、連結売上高は 47,000 百万円(前期比 8.7%増)、連結当期純利益は 1,500 百万円(前期比 64.5%増)と前回予想どおりであります。

なお、インターネットデータセンターの計画に対する遅れにつきましては、中期的な業績への影響はないと判断しております。また科学・工学系情報サービスにおける不振分野につきましては、いっそうの絞り込みを行うと同時に、大きく増加する金融システム分野や Web サイト構築分野へ技術者をシフトし、前述しました通期の業績を確保する所存であります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	(平成 12 年 9 月 30 日現在)		(平成 11 年 9 月 30 日現在)			(平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
・流動資産							
1.現金及び預金	1,624		1,387		236	2,772	
2.受取手形及び売掛金	5,820		5,033		786	6,418	
3.たな卸資産	2,409		2,732		323	1,785	
4.繰延税金資産	449		423		25	598	
5.その他	635		714		78	446	
貸倒引当金	69		79		9	78	
流動資産合計	10,869	40.4	10,212	69.1	656	11,944	61.1
・固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1,862		453		1,409	1,667	
(2)土地	2,105		874		1,230	2,105	
(3)その他	613		75		538	78	
有形固定資産合計	4,581	17.0	1,403	9.5	3,177	3,851	19.7
2.無形固定資産	786	2.9	638	4.3	147	610	3.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	8,137		853		7,284	815	
(2)長期差入保証金	1,871		963		907	929	
(3)繰延税金資産	347		110		237	1,051	
(4)その他	323		606		283	313	
貸倒引当金	2		-		2	-	
投資その他の資産合計	10,676	39.7	2,533	17.1	8,142	3,109	15.9
固定資産合計	16,044	59.6	4,576	30.9	11,468	7,571	38.7
・為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	35	0.2
資産合計	26,913	100.0	14,788	100.0	12,125	19,550	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		増 減	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(負債 の 部)		%		%			%
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2,992		2,189		802	2,958	
2. 短期借入金	1,580		417		1,162	267	
3. 未払法人税等	327		242		85	1,735	
4. 賞与引当金	1,602		1,622		19	1,605	
5. その他	1,598		1,577		20	1,757	
流動負債合計	8,101	30.1	6,048	40.9	2,052	8,323	42.6
・固定負債							
1. 長期借入金	430		88		341	43	
2. 退職給付引当金	2,323		-		2,323	-	
3. 退職給与引当金	-		174		174	191	
4. 役員退職慰労引当金	211		191		20	226	
5. 繰延税金負債	2,418		107		2,310	-	
6. 未払過去勤務費用	-		-		-	2,125	
7. その他	11		11		-	11	
固定負債合計	5,395	20.0	573	3.9	4,821	2,598	13.3
・為替換算調整勘定	-	-	16	0.1	16	-	-
負債合計	13,496	50.1	6,640	44.9	6,856	10,922	55.9
(少数株主持分)							
少数株主持分	247	1.0	216	1.5	31	217	1.1
(資本 の 部)							
・資本金	1,907	7.1	1,907	12.9	-	1,907	9.8
・資本準備金	2,693	10.0	2,693	18.2	-	2,693	13.8
・連結剰余金	4,347	16.1	3,333	22.5	1,014	3,816	19.5
・その他有価証券評価差額金	4,258	15.8	-	-	4,258	-	-
・為替換算調整勘定	35	0.1	-	-	35	-	-
	13,171	48.9	7,935	53.6	5,236	8,417	43.1
・自己株式	1	0.0	2	0.0	1	6	0.0
資本合計	13,170	48.9	7,932	53.6	5,237	8,410	43.0
負債、少数株主持分及び資本合計	26,913	100.0	14,788	100.0	12,125	19,550	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)		前中間連結会計期間 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月 30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
. 売 上 高	20,908	100.0	20,049	100.0	859	43,226	100.0
. 売 上 原 価	17,291	82.7	16,344	81.5	946	35,523	82.2
売 上 総 利 益	3,617	17.3	3,704	18.5	87	7,703	17.8
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,638	12.6	2,836	14.2	197	5,683	13.2
販 売 費	1,470		1,634		163	3,198	
一 般 管 理 費	1,168		1,202		34	2,484	
営 業 利 益	978	4.7	868	4.3	110	2,020	4.7
. 営 業 外 収 益	126	0.6	81	0.4	44	158	0.4
1. 受 取 利 息	2		2		0	4	
2. 受 取 配 当 金	10		6		3	10	
3. 有 価 証 券 売 却 益	-		16		16	17	
4. 有 価 証 券 賃 貸 収 入	61		-		61	-	
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	6		11		5	23	
6. そ の 他	45		43		1	103	
. 営 業 外 費 用	10	0.1	76	0.3	65	93	0.2
1. 支 払 利 息	3		8		5	11	
2. 有 価 証 券 売 却 損	2		-		2	-	
3. 有 価 証 券 評 価 損	-		67		67	74	
4. そ の 他	5		0		5	8	
経 常 利 益	1,094	5.2	874	4.4	219	2,085	4.8
. 特 別 利 益	498	2.4	-	-	498	2,746	6.4
1. 固 定 資 産 売 却 益	29		-		29	-	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	332		-		332	2,746	
3. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	137		-		137	-	
. 特 別 損 失	373	1.8	180	0.9	193	3,078	7.1
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		35		35	39	
2. 固 定 資 産 除 却 損	13		11		2	30	
3. リ ー ス 契 約 解 約 損	239		-		239	-	
4. 不 動 産 取 得 税 等	-		-		-	348	
5. 設 備 移 設 費 用	25		-		25	-	
6. 過 去 勤 務 費 用 償 却	-		-		-	2,125	
7. 過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-		126		126	126	
8. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	79		-		79	-	
9. 施 設 利 用 会 員 権 評 価 損	-		-		-	286	
10. そ の 他	15		7		8	121	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,219	5.8	693	3.5	525	1,753	4.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	343	1.6	244	1.2	98	1,957	4.5
法 人 税 等 調 整 額	188	0.9	101	0.5	86	1,122	2.6
少 数 株 主 利 益	14	0.1	5	0.0	9	6	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	673	3.2	341	1.7	331	911	2.1

(4) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益金額	1,219	693	525	1,753
減 価 償 却 費	168	58	109	190
固 定 資 産 除 却 損	13	46	33	70
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2	-	2	-
有 価 証 券 評 価 損	-	67	67	74
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1	-	1	19
固 定 資 産 売 却 益	29	-	29	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	332	16	315	2,746
施設利用会員権評価損	-	-	-	286
持分法による投資利益	6	11	5	23
未払過去勤務費用償却	-	-	-	2,125
退職給付会計基準変更時差異処理額	137	-	137	-
退職給付会計基準変更時差異処理額	79	-	79	-
リース契約解約損	239	-	239	-
設 備 移 設 費 用	25	-	25	-
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12	9	3	14
支 払 利 息	3	8	5	11
売 上 債 権 の 減 少 額	597	2,675	2,077	1,290
たな卸資産の増加又は減少額	616	711	95	49
仕入債務の増加又は減少額	35	1,571	1,607	802
そ の 他	633	253	380	262
小 計	618	975	357	2,547
利息及び配当金の受取額	12	9	3	15
利息の支払額	2	8	6	12
法人税等の支払額	1,725	1,088	637	1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096	111	984	1,216
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	791	12	778	2,534
有形固定資産の売却による収入	40	267	226	270
ソフトウェア取得による支出	214	-	214	-
投資有価証券の取得による支出	73	52	21	126
投資有価証券の売却による収入	353	26	327	2,819
子会社株式売却による収入	12	-	12	-
長期差入保証金支払による支出	1,000	-	1,000	-
そ の 他	-	90	90	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,673	138	1,811	479
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入	1,231	-	1,231	-
短期借入金の返済による支出	-	410	410	433
長期借入による収入	500	-	500	-
長期借入金の返済による支出	31	244	212	416
少数株主の株式払込による収入	6	6	0	6
配当金の支払額	87	174	86	261
少数株主への配当金支払額	3	3	0	3
自己株式の売却・取得による収支	3	1	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,618	828	2,447	1,115
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-	0	41
. 現金及び現金同等物の増加又は減少額	1,151	803	348	540
. 現金及び現金同等物の期首残高	2,726	2,034	691	2,029
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	50	156	106	156
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,624	1,387	236	2,726